

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼社長室長 (氏名) 松山 哲人 (TEL) (03) 3241-0553
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	218	△10.1	△2,712	—	△2,619	—	△2,676	—
28年3月期	243	△64.0	△2,082	—	△2,381	—	△2,537	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△62.07	—	△24.6	△18.5	—
28年3月期	△59.53	—	△19.3	△15.8	△855.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,939	10,067	76.0	227.75
28年3月期	15,386	12,128	77.2	278.82

(参考) 自己資本 29年3月期 9,834百万円 28年3月期 11,885百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,525	△597	88	7,385
28年3月期	△1,971	7,384	3,101	10,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	197	△9.9	△2,684	—	△2,606	—	△2,747	—	円 銭 △63.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	43,179,384 株	28年3月期	42,628,858 株
29年3月期	26 株	28年3月期	— 株
29年3月期	43,114,080 株	28年3月期	42,621,246 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、政府の経済政策を背景に、雇用情勢や企業収益等で緩やかな改善が見られましたが、中国などの新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱、米国の新政権誕生等の影響により、景気は依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような政治経済環境のもと、当社は主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

(主要パイプラインの進捗状況)

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

シスプラチンミセル (NC-6004) につきましては、自社開発製品第一号として自社及びライセンス先との共同開発によりグローバル開発を推進しております。ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (台湾) と共に、アジア地域 (台湾、香港、シンガポール、韓国、フィリピン、マレーシア及び日本) で、転移性及び進行性肺癌を対象に薬剤併用療法による第Ⅲ相臨床試験を実施しております。日本における頭頸部がんを対象とした放射線との併用療法による第Ⅰ相臨床試験は、平成28年12月、中止を決定いたしました。その影響を受けて、上述の第Ⅲ相臨床試験においては、患者の安全性に配慮するため新規患者登録を控えておりましたが、第三者機関であるデータ安全性モニタリング委員会より、平成29年2月に当該試験の「継続」勧告を受け、平成29年4月に治験計画の変更内容が適切である旨の通知を受け、新規患者登録の再開を決定いたしました。引き続き安全性に留意しながら本試験を推進し、承認取得を目指してまいります。一方、欧米においては自社開発を推進しており、第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験が進捗しております。第Ⅰb相パート終了後、第Ⅱ相パートに移行時に、バスケットデザイン試験として対象疾患を非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3適応症に拡大して欧米で試験を進めております。また、薬剤併用療法による再発・転移頭頸部がんを対象とした開発も欧米における第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験として実施中です。当該適応に関しては、台湾においてもライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. と共に、第Ⅰ相臨床試験を実施しております。複数の適応症を対象にした試験を複数の地域で併行実施することにより、有効性・安全性の幅広い成績を取得し、本剤の有用性が高いがん種を見出し、早期の承認申請を可能にすることを目指しております。

ダハプラチンミセル (NC-4016) につきましては、プラチナ製剤第二弾として、自社開発により米国で固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を実施しており、患者登録を完了し主要目標である推奨用量を決定いたしました。今後、観察期間を経てデータ解析を実施し、次段階の試験デザインの検討を進めてまいります。

エピルビシンミセル (NC-6300) につきましては、平成28年10月、ビジネス上の事由による興和株式会社からのライセンス及び共同開発契約の解約申出に伴い、本品の開発を承継することを決定いたしました。国内で実施された第Ⅰ相臨床試験では、エピルビシン特有の副作用である嘔吐や骨髄毒性などの抑制傾向が見られ、エピルビシンの臨床投与量である60mg/m²または100mg/m² (乳がん治療の例) を超える用量まで投与可能となり、推奨投与量は170mg/m²に決定されました。この試験においては、心機能の低下傾向は認められず、12か月間を超える投与例が存在し、継続的な治療の可能性が見出されております。当社は、この第Ⅰ相臨床試験の結果を活用し、希少がんである軟部肉腫を適応とした米国での開発を推進し早期承認を目指すため、平成28年12月、第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験に関する治験計画届出書 (IND) を米国食品医薬品局 (FDA) に提出し受理されました。現在、患者登録開始に向けた準備を進めております。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社により、転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験 (国際共同試験) が進められておりましたが、平成28年7月、同試験において主要評価項目が達成されなかったと発表されました。同社によると、現在、追加臨床試験を計画中とのことであります。

<開発パイプラインの状況>

品目	対象疾患	ステージ	地域		開発形態/企業
NC-6004	膵がん	Phase III	アジア	台湾	ライセンス及び共同開発/ Orient Europharma
				シンガポール	
				香港	
				韓国	
				フィリピン	
				マレーシア	
	日本				
頭頸部がん	Phase I	台湾			
肺がん	Phase II	米国・欧州		自社開発	
胆道がん					
膀胱がん					
頭頸部がん	Phase I/II				
NC-4016	固形がん	Phase I	米国		自社開発
NC-6300	軟部肉腫	Phase I/II	米国		自社開発
NK105	乳がん	Phase III	日本・アジア		ライセンスアウト/ 日本化薬

(新規開発パイプラインの進捗状況)

新規開発パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM (Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を用いた次世代型医薬品パイプラインの開発を推進しています。当社は、エーザイ株式会社より導入したがん抑制作用の強いE7974とセンサーである抗体を結合したActive型ミセル化ナノ粒子を開発することにより、がん細胞へのターゲティング性能を高め、抗腫瘍作用をさらに高めることで治療域を拡大する新規医薬品の開発を進めております。また、国内の大手企業数社との共同研究等により、さらなる提携を探索・推進しつつ、開発パイプラインの拡充に精力的に取り組んでおります。

低分子医薬品に加え、より副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸や、タンパク質医薬品などの高分子医薬品に対するミセル化ナノ粒子技術の応用にも取り組んでおります。当社は、独自の核酸デリバリー技術「NanoFect®」を確立し、さらに抗体結合技術を付加したActive型NanoFect®とすることでターゲティング機能を向上させた次世代型DDS医薬品の開発を進めております。中外製薬株式会社との間では、Active型NanoFect®を基に、これまでにないファースト・イン・クラスのsiRNA医薬品開発を目指した共同研究開発を推進しております。

国内外の製薬・バイオ企業や大学・研究機関等との共同研究開発プロジェクトについても積極的に取り組んでおります。

(化粧品事業の状況)

化粧品事業につきましては、平成28年3月、当社は株式会社アルビオンとの共同開発製品である男性用スカルプトータルケア製品「Depth (デプス)」のインターネット販売を開始しました。「Depth」は、当社のミセル化ナノ粒子技術を利用した製品であり、頭皮のスキンケアを通じ育毛の土台を整えることにより、健康的な頭皮・頭毛に導くための4パートシステムを採用し、これまでの育毛製品とは異なる発想から開発された新製品であります。同製品は美容室でのカウンセリング販売も行われており、取扱い店舗は増加しております。同製品のマーケティングに関しては、共同開発先である同社と協働し、顧客から長期的な支持を獲得できるような強いブランドとして育成することを目指した戦略的なマーケティング活動を展開しております。その成果として、大手百貨店や化粧品専門店による取扱いが開始されました。製品価値の高い、注目のブランド製品を取り扱う中心的な百貨店である伊勢丹新宿本館やメンズ館に、期間限定ショップを出店し、さらには、化粧品専門店として業界が注目する粧苑SUKIYA S-PAL店のメンズ売り場において、「Depth」の取扱いが開始されました。

女性用化粧品に関しましては、平成28年4月、当社が新たに販売を開始した薬用美白美容液エクシアAL ホワイト

トニングイマキュレートエッセンスIDD用の原材料を供給しております。同社に対しては、以前から美容液エクラフチュールの原材料も供給しておりますが、次世代型エクラフチュールの開発に向けた同社との共同研究開発も進めております。このように当社は、医薬品分野のみならず、化粧品分野においても主力成分を封入した高性能ミセル化ナノ粒子技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

(事業開発の状況)

事業開発活動におきましては、医薬品事業の経営基盤構築及び関連事業や周辺事業の拡大のため、有力な企業との資本・事業提携、M&A等についての活動を行っております。

当事業年度におきましては、平成29年3月、TPG Biologics, Inc. (台湾) への出資及び共同研究契約を締結することを決定し、平成29年4月に出資を完了いたしました。共同研究においては、同社が所有する抗体などバイオ医薬品の製造に関連した技術と当社のADCMを融合した新しい技術基盤の確立を目指します。

また、平成29年4月、Tocagen Inc. (米国) に出資することを決定し、出資を完了いたしました。同社は、ユニークなプラットフォーム技術を有して脳腫瘍などを対象としたがん治療薬の開発を推進しており、現在、第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を実施しております。同社技術の将来における可能性に注目し、出資を決定いたしました。

以上の結果、当事業年度は、契約収入、化粧品材料供給収入、化粧品売上等により売上高は218,694千円（前事業年度比10.1%減）、営業損失は2,712,219千円（前事業年度営業損失2,082,678千円）、外国為替相場の変動による為替差損45,566千円、主に定期預金にかかる受取利息42,540千円、主に外貨建て債券にかかる有価証券利息19,154千円等により経常損失は2,619,075千円（前事業年度経常損失2,381,182千円）となり、新株予約権戻入益8,525千円、固定資産の減損処理等による減損損失61,821千円等を計上した結果、当期純損失は2,676,049千円（前事業年度当期純損失2,537,148千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ2,446百万円減少し、12,939百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債につきましては、前事業年度末に比べ385百万円減少し、2,872百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換請求によるものです。純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ2,061百万円減少し、10,067百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使請求及び転換社債型新株予約権付社債の転換請求による資本金及び資本準備金の増加があったものの、当期純損失の計上により繰越利益剰余金が大きく減少し、これらの増加要因と減少要因をネットした結果、純資産合計としては減少したということでもあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,064百万円減少し7,385百万円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税引前当期純損失2,672百万円に、減損損失61百万円、たな卸資産の増加額126百万円、未払金の増加額100百万円等の調整がされた結果、2,525百万円の支出（前事業年度は1,971百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、597百万円の支出（前事業年度は7,384百万円の収入）となりました。定期預金の預入による支出2,010百万円、定期預金の払戻による収入1,736百万円、有形固定資産の取得による支出176百万円、有価証券の取得による支出5,200百万円、有価証券の償還による収入5,166百万円、投資有価証券の取得による支出112百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前事業年度は3,101百万円の収入）となりました。新株予約権の行使による株式の発行による収入88百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	94.6	98.0	77.2	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	2,257.3	395.6	339.0	384.8	245.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(4) 今後の見通し

第22期(平成30年3月期)におきましては、進行中の臨床試験を効率的かつ着実に推進するとともに、新規ライセンス契約締結等への進展に向けた取り組みを行ってまいります。また基礎研究につきましても、キメの細かいプロジェクト管理を行い費用対成果を精査し、臨床試験へのステージアップ、他社との提携等の成果に繋がるように取り組んでまいります。

これらにより、第22期の研究開発費は、2,129百万円を見込んでおります。

以上により、主要経営指標であります売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ197百万円(当事業年度比9.9%減)、△2,684百万円(当事業年度営業利益△2,712百万円)、△2,606百万円(当事業年度経常利益△2,619百万円)、△2,747百万円(当事業年度当期純利益△2,676百万円)を見込んでおります。売上高の主な内訳は、化粧品原料及びDepthの販売収入等を見込んでおります。

なお、上記業績予想には、M&A等の実施に伴う影響を反映させておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,081,191	9,395,349
受取手形	66,030	23,639
売掛金	35,363	41,703
有価証券	1,679,155	2,374,029
商品及び製品	17,011	16,950
原材料及び貯蔵品	132,779	258,853
前渡金	-	14,554
前払費用	214,679	202,948
未収消費税等	67,794	92,048
未収入金	22,523	22,073
その他	20	221
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	14,316,526	12,442,347
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,532	46,419
減価償却累計額	△42,956	△45,656
建物附属設備（純額）	2,576	763
構築物	1,705	1,705
減価償却累計額	△1,704	△1,704
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	453,893	621,398
減価償却累計額	△395,400	△459,761
機械及び装置（純額）	58,493	161,636
工具、器具及び備品	13,934	13,934
減価償却累計額	△13,416	△13,933
工具、器具及び備品（純額）	517	0
有形固定資産合計	61,587	162,399
無形固定資産		
実施許諾権	0	0
電話加入権	149	149
ソフトウェア	10,849	828
無形固定資産合計	10,999	978
投資その他の資産		
投資有価証券	788,187	128,017
関係会社株式	-	0
長期前払費用	15,318	10,746
敷金及び保証金	193,723	194,930
投資その他の資産合計	997,229	333,694
固定資産合計	1,069,815	497,072
資産合計	15,386,342	12,939,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,709	25,680
未払金	176,249	273,241
未払費用	6,139	5,945
未払法人税等	30,245	55,535
預り金	5,658	8,906
その他	34	294
流動負債合計	232,036	369,603
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000,000	2,475,000
繰延税金負債	1,432	3,182
資産除去債務	24,099	24,291
固定負債合計	3,025,531	2,502,473
負債合計	3,257,568	2,872,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,774,821	11,085,071
資本剰余金		
資本準備金	10,756,006	11,066,256
資本剰余金合計	10,756,006	11,066,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,648,561	△12,324,611
利益剰余金合計	△9,648,561	△12,324,611
自己株式	-	△27
株主資本合計	11,882,265	9,826,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,557	7,605
評価・換算差額等合計	3,557	7,605
新株予約権	242,950	233,047
純資産合計	12,128,773	10,067,342
負債純資産合計	15,386,342	12,939,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	243,344	218,694
売上原価	31,622	61,028
売上総利益	211,722	157,666
販売費及び一般管理費	2,294,401	2,869,885
営業損失(△)	△2,082,678	△2,712,219
営業外収益		
受取利息	51,065	42,540
有価証券利息	4,449	19,154
補助金収入	15,000	79,760
その他	497	193
営業外収益合計	71,013	141,649
営業外費用		
為替差損	351,237	45,566
株式交付費	131	2,938
新株予約権発行費	13,324	-
社債発行費	4,823	-
その他	-	0
営業外費用合計	369,516	48,505
経常損失(△)	△2,381,182	△2,619,075
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,525
特別利益合計	-	8,525
特別損失		
固定資産除売却損	22	46
減損損失	152,716	61,821
特別損失合計	152,739	61,868
税引前当期純損失(△)	△2,533,922	△2,672,419
法人税、住民税及び事業税	3,226	3,630
当期純損失(△)	△2,537,148	△2,676,049

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	6,156	21.1	5,549	17.8
II 労務費		2,452	8.4	—	—
III 経費		20,622	70.5	25,696	82.2
当期総製造費用		29,232	100.0	31,246	100.0
期首商品たな卸高		—		17,011	
当期商品仕入高		19,401		29,720	
期末商品たな卸高		17,011		16,950	
商品売上原価		2,390		29,782	
当期売上原価		31,622		61,028	

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 19,606千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 25,696千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,768,406	10,749,591	10,749,591	△7,111,413	△7,111,413	14,406,584
当期変動額						
新株の発行	6,414	6,414	6,414			12,829
当期純損失(△)				△2,537,148	△2,537,148	△2,537,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6,414	6,414	6,414	△2,537,148	△2,537,148	△2,524,319
当期末残高	10,774,821	10,756,006	10,756,006	△9,648,561	△9,648,561	11,882,265

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,559	9,559	85,854	14,501,999
当期変動額				
新株の発行				12,829
当期純損失(△)				△2,537,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,001	△6,001	157,095	151,093
当期変動額合計	△6,001	△6,001	157,095	△2,373,225
当期末残高	3,557	3,557	242,950	12,128,773

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,774,821	10,756,006	10,756,006	△9,648,561	△9,648,561	-	11,882,265
当期変動額							
新株の発行	310,249	310,249	310,249				620,499
当期純損失（△）				△2,676,049	△2,676,049		△2,676,049
自己株式の取得						△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	310,249	310,249	310,249	△2,676,049	△2,676,049	△27	△2,055,576
当期末残高	11,085,071	11,066,256	11,066,256	△12,324,611	△12,324,611	△27	9,826,689

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,557	3,557	242,950	12,128,773
当期変動額				
新株の発行				620,499
当期純損失（△）				△2,676,049
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,047	4,047	△9,902	△5,854
当期変動額合計	4,047	4,047	△9,902	△2,061,431
当期末残高	7,605	7,605	233,047	10,067,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,533,922	△2,672,419
減価償却費	28,325	21,248
新株予約権発行費	13,324	-
社債発行費	4,823	-
受取利息	△51,065	△42,540
有価証券利息	△4,449	△19,154
為替差損益(△は益)	360,930	31,313
株式交付費	131	2,938
新株予約権戻入益	-	△8,525
減損損失	152,716	61,821
固定資産除売却損益(△は益)	22	46
株式報酬費用	50,299	3,191
売上債権の増減額(△は増加)	135,226	36,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,390	△126,012
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12,799	△24,254
前払費用の増減額(△は増加)	△137,454	11,730
買掛金の増減額(△は減少)	△3,403	11,971
未払金の増減額(△は減少)	67,891	100,325
未払費用の増減額(△は減少)	272	△194
預り金の増減額(△は減少)	841	3,247
その他	2,753	13,764
小計	△2,023,926	△2,595,448
利息の受取額	54,349	73,118
法人税等の支払額	△1,512	△3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,971,089	△2,525,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,142,829	△2,010,430
定期預金の払戻による収入	16,954,978	1,736,441
有形固定資産の取得による支出	△76,748	△176,351
無形固定資産の取得による支出	△12,405	△842
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△5,200,000
有価証券の償還による収入	-	5,166,744
投資有価証券の取得による支出	△1,335,117	△112,810
関係会社株式の取得による支出	-	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△3,078	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,384,798	△597,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,872	88,081
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,995,176	-
新株予約権の発行による収入	98,297	-
自己株式の取得による支出	-	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,101,346	88,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,479	△29,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,397,575	△3,064,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,417	10,449,992
現金及び現金同等物の期末残高	10,449,992	7,385,639

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取利息」に表示していた55,515千円は、「受取利息」51,065千円、「有価証券利息」4,449千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」に表示していた△55,515千円は、「受取利息」△51,065千円、「有価証券利息」△4,449千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	278.82円	227.75円
1株当たり当期純損失金額	59.53円	62.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(千円)	2,537,148	2,676,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,537,148	2,676,049
期中平均株式数(株)	42,621,246	43,114,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年5月24日開催の取締役会決議による第9回新株予約権(普通株式22,500株) 平成26年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式99,500株) 平成26年8月19日開催の取締役会決議による第12回新株予約権(普通株式275,500株)及び第13回新株予約権(普通株式22,500株) 平成27年9月18日開催の取締役会決議による第14回新株予約権(普通株式5,525,000株)、第15回新株予約権(普通株式2,063,000株)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(普通株式2,631,578株)	平成25年5月24日開催の取締役会決議による第9回新株予約権(普通株式22,500株) 平成26年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式88,000株) 平成26年8月19日開催の取締役会決議による第12回新株予約権(普通株式266,000株)及び第13回新株予約権(普通株式22,500株) 平成27年9月18日開催の取締役会決議による第14回新株予約権(普通株式5,450,000株)、第15回新株予約権(普通株式2,061,000株)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(普通株式2,171,052株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。